

べっぷ

市議会だより

2007.8.1

NO. 83



暑中お見舞い申し上げます

めざせ金メダリスト！(北島選手・中村選手を迎えて行われた水泳教室)

「市民球場の管理の指定」など可決！

CONTENTS

P2～4

主な議決ほか

P5

議案質疑「海門寺温泉建替えについて」
「AEDについて」

P6～11

市政を問う(15人が質問に立つ)

P12

永年勤続市政振興功労者表彰ほか

主な議決

6月定例会は、補正予算や条例案件など17件の議案が上程され、市長が提案理由の説明に対する質疑の後、所管の常任委員会へ付託されました。これらの議案並びに請願は、最終日に所管の委員長より審査の経過と結果について報告がなされ、すべて原案のとおり可決・承認されました。

続いて、市長から副市長の選任についての人事案件が追加提案され、原案のとおり同意されました。

補正予算

◎ 平成19年度一般会計・各特別会計補正予算
(原案可決)

今回の補正予算は、当初予算で保留した政策的予算のほか、制度改正への対応等を中心に必要最小限の実施事業に絞り込み予算編成しております。

まず、一般会計予算ですが、今回補正します



6月 定例議会風景

額は、6億4千600万円でありまして、これを既決予算に加えますと、総額411億7千600万円となります。

総務費では、海門寺公園内の老朽化建物の解体に伴う予算を計上しております。跡地につきましては、海門寺温泉の建替用地として予定しております。

民生費では、指定障害者福祉サービス事業者の指定に伴う関係給付費の追加額、平成20年度に計画している子育て支援のための北部地域拠点施設建設に伴う用地取得費及び実施設計等、所要の予算を計上しております。

衛生費では、新別府病院の実施する救急外来患者の療養環境整備等に対する補助金を計上しております。農林水産業費では、内成地区田園自然環境保全整備事業計画に基づく水路改修及びトイレ・東屋整備に伴う予算を計上しております。

六月定例会会期の経過

6月 6日	議会運営委員会
8日	本会議(議案上程、提案理由の説明)
11日	本会議(議案質疑・委員会付託)
12日	本会議(一般質問)
13日	本会議(一般質問)、議会運営委員会
14日	本会議(一般質問)、議会報・ホームページ運営委員会
15日	各常任委員会
20日	議会運営委員会、本会議(上程中の全議案に対する委員長報告、討論、表決)

観光費では、昨年度に引き続き実施する「福岡やフー・ドーム宣伝事業」の負担金、本年12月に予定されている「第1回アジア・太平洋水サミット」の開催負担金及び「別府市コンベンション振興協議会」への補助金を予算計上しております。また、まちづくり交付金事業として平成20年度に建て替える計画している海門寺温泉の実施設設計等、所要の予算を計上しております。

土木費では、平成20年度にまちづくり交付金事業と

して北浜公園のリニューアル整備を計画しており、その測量設計等に伴う予算を計上しております。消防費では、実相寺公園内の100トン級の耐震性貯水槽設置及び消防浜町出張所の建て替えに伴う予算を計上しております。

教育費では、中学校及び体育施設等へのAEDの配置拡充、いじめや不登校等の問題に一步踏み込んだ未然防止に向けての調査研究事業、「別府短歌・俳句大会」及び「日本ペンクラブ

平和の日」の開催補助金等を予算計上しております。

また、9月に「市民球場」が完成するため、その指定管理料、落成式典及び完成記念事業開催に伴う所要の予算を計上しております。

次に特別会計予算であります。今回補正します額は、6千759万9千円でありまして、これを既決予算に加えますと、総額663億6千472万8千円となります。

条例の制定

◎別府市コンベンション振興基金条例の制定について

(原案可決)

コンベンションの振興を図るため、別府市コンベンション振興基金を設置することに伴い、条例を制定しようとするものです。

条例の一部改正

◎政治倫理の確立のため

の別府市長の資産等の公開に関する条例及び別府市議会議員政治倫理に関する条例の一部改正について

(原案可決)

郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17年法律第102号)による郵便貯金法(昭和22年法律第144号)の廃止並びに証券取引法等の一部を改正する法律(平成18年法律第65号)による証券取引法(昭和23年法律第25号)の題名の改正及び同法に規定する有価証券の定義の整備が行われたこと等に伴い、条例を改正しようとするものです。

◎別府市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について

(原案可決)

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令(平成19年政令第80号)の規定により、補償基礎額の加算額を改定することに伴

い、条例を改正しようとするものです。

その他

◎新たに生じた土地の確認及び町の区域の変更について

(原案可決)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第9条の5第1項の規定により本市の区域内に新たに生じた土地を確認し、同法第260条第1項の規定により町の区域を変更することについて、議会の議決を求めるものです。

◎工事請負契約の締結について

(原案可決)

中央浄化センター高圧受変電設備更新工事に伴い工

事請負契約を締結するものです。

◎指定管理者の指定について

(原案可決)

市民球場の管理を指定管理者に行わせようとするものです。

◎大分県交通災害共済組合規約の変更について

(原案可決)

大分県交通災害共済組合の議会の議員定数の見直しに伴い規約を変更しようとするものです。

◎市長専決処分について

(承認)



副市長の就任

次の方が、6月20日の本会議において、副市長に同意されました。

松丸 幸太郎(新任)

昭和24年

6月4日生まれ

(別府市出身)

(経歴)

平成15年5月

総務部知事室長

平成17年4月

国民体育大会・

障害者スポーツ

大会局審議監

平成18年4月

企画振興部観光・

地域振興局長

平成19年5月

商工労働部審議監

意見書

議員より意見書4件が提出され、すべて可決されました。

可決された意見書は直ちに関係機関へ送付されました。

●道路特定財源の堅持と地方道路整備財源の充実に
関する意見書

(原案可決)

●異常気象による災害対策や地球温暖化対策の強化・拡充を
求める意見書

(原案可決)

●「教育予算の拡充を
求める意見書

(原案可決)

●安心して暮らせる地域医療を守るために医師の確保を
求める意見書

(原案可決)

可決された意見書（3
ページ参照）の4件の
全文を掲載します。

道路特定財源の堅持と地方道路
整備財源の充実に関する意見書

道路は、国民生活や経済・社会活動を支える最も基本的な社会基盤であり、その整備は住民が長年にわたり熱望してきているところである。

また、少子・高齢化が進む中、活力ある地域のまちづくりを推進するため、安全で安心できる国土の実現を図るためには、道路の整備はより一層重要となつていく。

このような中、国においては、昨年末「道路特定財源の見直しに関する具体策」を決定し、「道路整備に対するニーズを踏まえ、その必要性を具体的に精査し、引き続き、重点化・効率化を進めつつ、真に必要な道路整備は計画的に進めることとし、19年中に、今後の具体的な道路整備の姿を示した中期的な計画を作成する」とされているが、道路特定財源制度は立ち遅れた我が国の道路整備推進のため、道路利用者がその利用に応じて整備費を負担する受益者負担の目的税として制度化されたもので、その使途は全て道路整備に充当されるべきである。

よって国においても、社会資本整備重点計画法の趣旨に則り、福祉の向上、社会経済の発展と密接にかかわる道路整備を長期的視点に立つて着実に推進するとともに、その財源として道路特定財源を確保されるよう下記の事項について強く要請する。

記

1 「道路特定財源の見直しに関する具体策」で、中期的計画の作成にあたっては、地方の意見を十分に反映し、受益者負担の合理的な考えに基づく制度である道路特定財源を堅持する。

2 地方の道路整備について、自主性・裁量性を高め、住民ニーズを反映した地域の課題に的確に対応した整備を機動的に進められるため、国道10号の拡幅、国道500号及び別府挾間線等の幹線道路網の整備に必要な資金の充実に図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成19年6月20日

別府市議会

内閣総理大臣

財務大臣

国土交通大臣

経済財政政策担当大臣

殿

異常気象による災害対策や地球
温暖化対策の強化・拡充を求める
意見書

本来であれば、数十年に一度というレベルの異常気象がこのところ頻発している。温帯低気圧が台風並みに猛威をふるい、それに伴う洪水や土砂災害、さらには集中豪雨や竜巻の頻発などにより、多くの人命が失われ、家屋や公共施設、農作物にも甚大な被害がもたらされている。また、海岸侵食の進行や夏の猛暑も例年化している。こうした異常気象や猛暑は、地球温暖化による疑いが濃厚であるところ多くの識者が指摘しているところである。

このような状況下、環境立国をめざす日本は、海岸保全や防災のための施策はもちろん、確実に地球環境を蝕んでいる地球温暖化を防止するための抜本的な施策を講ずべきである。以上の観点から下記の事項について政府に強く要望する。

記

1 集中豪雨等による災害に強い

堤防や道路等の基盤整備、まちづくりの推進と、海岸侵食対策を積極的に進めること。

2 集中豪雨や竜巻等の局地予報体制の充実のために、集中豪雨や竜巻発生時の短時間予報が可能なドップラーレーダーを計画中のところ以外にも増やすと同時に、緊急避難が無事できるよう体制を確立すること。

3 学校施設や事業所等の屋上緑化、壁面緑化（緑のカーテン）のほか、環境に優しいエコスクールの推進、自然エネルギーの活用を組み合わせて教室や図書館等への扇風機やクーラー等の導入を図ることなどを、積極的に進めること。

4 森林資源などのバイオマスや太陽光、風力、小水力などの自然エネルギーの積極的な利用を進めるとともに、バイオマスタウンの拡大や関係の法改正等に取り組むこと。

5 今国会で成立した「環境配慮契約法」を実効性のあるものとするため、まず国・府が率先して温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進を積極的に行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成19年6月20日

別府市議会

内閣総理大臣

文部科学大臣

経済産業大臣

国土交通大臣

環境大臣

殿

教育予算の拡充を求める意見書

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤づくりにとってきわめて重要なことです。現在、多くの都道府県で、児童生徒の実態にに応じ、きめ細かな対応

応ができるようにするために、少人数教育が実施され、保護者や子どもたちから大変有益であると考えられています。

しかし、義務教育費国庫負担金の負担割合が縮小されたことにより、地方交付税削減の観点から、厳しい地方財政の状況などから、学校施設などを含めて教育環境の整備が厳しい状況となりつつあります。自治体の財政力や保護者の経済力の違いによって、子どもたちが受ける「教育水準」に差があつてはなりません。

教育は未来への先行投資であり、子どもたちがどこに生まれ育ったとしても、ひとしく良質な教育が受けられる必要があります。そのため、教育予算を国全体として確保・充実させる必要があります。そこで、教育予算拡充のために、以下のことを求めます。

記

1 義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

2 義務制第8次・高校7次教職員定数改善計画を実施すること。また、学校現場に必要な教職員の人員・人材を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成19年6月20日

別府市議会

内閣総理大臣

財務大臣

文部科学大臣

殿

安心して暮らせる地域医療を守る
ために医師の確保を求める意見書

全国的に医師不足が社会問題化する中、昨年7月28日厚生労働省の「医師の需給に関する検討会」が報告書をまとめました。

この報告書では、「医師は基本的な「地域別・診療科別の偏在を解決すべし」と結論づけています。しかし、今、全国各地の医師不足は、病院や診療科の開業という事態を招き、住民の命と健康を脅かしています。とりわけ大分県においては、その影響は顕著となつています。竹田市においては、唯一の救急指定病院が医師不足のために無くなり、子どもを産もうにも産婦人科の病院が無い地域や、リハビリ病棟のない地域など、住民にとって安心の地域医療とはほど遠い、深刻な問題となつています。

そこで、安心して暮らせる地域医療を守るために、以下のことを求めます。

記

1 医療供給体制を充実させるために、医学部の定員増など医師数を増員すること。

2 大学医学部の地域医療に従事することを前提とした地域枠の設定、「地域枠と奨学金の創設」などの施策を推進すること。

3 医療機関の人員・人員確保のために男女がともに利用しやすい現行育児休業法の課題や不利益の解消を行うこと。

4 産婦人科・小児科の無医師地区及び救急指定病院のない地区へは、緊急の課題として医師の派遣・配置に尽力すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成19年6月20日

別府市議会

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

殿

議案質疑

議案質疑は、執行部が提出した予算や条例などの議案に対し質疑を行います。
6月11日に6名の議員が行いましたが、そのうち主な質疑内容を掲載します。

海門寺温泉 建て替えについて

問 海門寺公園内の老朽化建物解体工事等について説明願いたい。

答 海門寺公園内にある建物は、昭和15年から平成18年まで日本棋院に貸付をしていましたが、老朽化が激しくなったため、今回解体をする補正予算を計上しました。

問 解体後の計画についてお聴きしたい。

答 建物の跡地にまちづくり交付金事業を活用して、海門寺温泉の建設を予定しています。また、現在建っている海門寺温泉は、来年度取り壊しをして、その敷地を駐車場として利用したいと考えています。

問 建て替え予定の海門寺温泉についてお聴きしたい。

答 実施設計はこれからなので、具体的には決まっています。

ないが、市民の皆様と観光客の方がうまく利用できるように、温度設定の異なる浴槽を2つ設けたいと考えています。

問 この建て替え計画は、中心市街地活性化基本計画に盛り込まれているか。

答 まちづくり交付金による実施事業として、中心市街地活性化基本計画に盛り込まれています。

問 今後、海門寺温泉建て替えの実施設計に当たっては、地元住民、通り会の合意を得られるよう努めてほしい。



－ 建て替え予定の海門寺温泉 －

中学校及び体育施設等へのAEDの 配置拡充について

問 AED（自動体外式除細動器）の配置拡充について説明願いたい。

答 今回、教育施設の市内公立中学校8校と体育施設16施設にAEDを設置し、生徒及び施設使用者の安全、安心の確保をしたいと考えています。

問 市内全体の設置状況をお聴きしたい。

答 現在、市役所受付、べっぷアリーナ、ビーコンプラザ、消防署、別府商業高等学校、競輪場、鉄輪蒸し湯等に計14台設置しているのので、今年度予算での設置24台を合計すると38台になります。

問 学校の場合、どこにAEDを設置予定か、また万一が損壊、あるいは盗難にあった場合の対応についてお聴きしたい。

答 設置場所は、体育館もし

くは玄関を予定しています。損壊、盗難にあった場合は、すぐ補充ができるような体制をとりたいと考えています。

問 教育施設のAEDの講習の予定についてお聴きしたい。

答 AEDの使用法の練習も組み込まれている、普通救命講習を夏休み期間中に教職員、学校職員、できれば生徒、保護者、社会体育の方々等、多くの方に受けてもらいたいと考えています。

問 AEDの設置場所使用方法等の表示板を設置してはどうか。

答 設置の方向で考えています。



－ べっぷアリーナに常備している AED －

一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたり事務の執行状況や将来に対する方針などを質問するものです。

6月12日から14日までの3日間、15名の議員が市当局の見解をたしました。主な内容は次のとおりです。

ゆめタウン別府について

自民党議員団

長野 恭紘 議員

問

㈱イズミ誘致は、浜田市長が昨年選挙戦まで行った政治決断である。現在、行われている商工会館の買収交渉、また、それに伴う流川通りの拡幅による渋滞緩和策、中心市街地活性化のための歩道橋設置の交渉などは、単に㈱イズミと商工会議所との問題に止まらず、市が主導権をもって交渉を進めるべきではないか。市長をはじめ市行政には、㈱イズミが約束した全ての事項を守らせる義務があると認識している。それが市長が市民に示す誠意であると思う。また、二期計画のシネコン建設などの事項は、努力目標なのか約束事なのか。また、実現性はどの程度あるのか。

答
歩道橋等の計画は皆様と

約束した。㈱イズミとの約束は、必ず守っていただく。二期計画も努力目標ではなく、市としては約束事項であると思っている。当然、シネコン建設についても協定書に謳った約束事項であり、約束どおり建設してもらう。

競輪事業の広報活動に工夫を

市民の声クラブ

池田 康雄 議員

問

別府競輪場は昨秋、大規模改修して新装された。これを機に本場入場者数増加につなげて欲しい。その為にも、本場開催時の広報活動を積極的に改善すべきである。幸い今春、競輪学校卒業記念レース決勝戦で、別府市出身の寺田信彦選手が優勝、梶原恵介選手が6位になった。快挙である。この他にも全国区になっている選手をしっかりと広報し、それらの選手が本場で

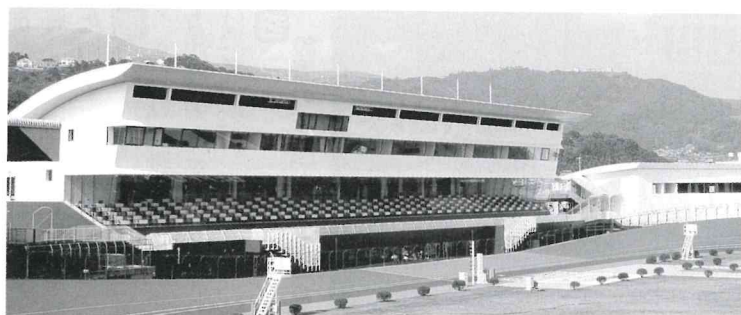
出走する際に応援を喚起するような広報が望まれる。前向きに検討の上、改善に努力して欲しい。

地区公民館で児童・生徒が活動中の事故補償において、学校内の場合と差がありすぎると聞くが、これでは安心・安全ではない。速やかに実態を把握し改善に取り組んで欲しい。

学校図書館充実に向けて、今春より中学校に7名の司書を配置したことは評価できるが、このことはあくまでも充実に向けての一步である。学校図書館充実に向けてのタイムスケジュールを明示して、誰もがその進捗状況をチェック出来るようにするべきであると考える。

竹細工伝統産業会館は入場者数及び収入が微減傾向であるが、商工課はこの現状をどのように認識し、今後どのように対応するつもりなのか。部内での検討を急ぎ、必要ならば部外者を招く検討委員会を立ち上げても、この施設の有効活

用を早急に検討して欲しい。



一 別府競輪場メインスタンド

学校教育支援施策の充実を

市民クラブ

原田 孝司 議員

問

「いじめ」問題などや個別の指導を要する子どもたちの問題が起きる中で、別

府市においては特別支援教育支援員として「生き生きプラン事業」が実施され本年は16名の方が配置されているが、どのように活用されているのか。また、本年度より新しい制度として「スクール・サポーター」制度の調査・研究を導入しているが、実施状況をお尋ねしたい。

答

学習の補助、生活面での補助、身体的な補助等を行うもので、教室からの急な飛び出し等への対応や教室移動・トイレ等への介助、また、学習面では、具体的な指示や作業での個別支援をしている。また、「スクール・サポーター」は小学校を3ブロックに分け3名を派遣し、現在2巡目に入っている。児童の生活態度や友だち関係を中心に子ども理解に重点を置いて活動し、休み時間等、一人で図書室や運動場の隅っこにいる児童の悩み相談等の話し相手になるなど、校内で配慮すべき児童の対応を行っている。

ているところである。

問

これらは大きな効果があると現場の教職員も考えている。さらなる配置にむけての努力をお願いしたい。また、別府市では外国からの日本語ができない子どもたちの転入についてはどのように対応しているのか。

答

昨年度13名、今年度11名の子どもに対し、言葉を理解し教育相談等を行うことのできる相談員を週2回派遣している。

市職員の採用辞退者 対策について

市民クラブ

加藤 信康 議員

問

昨年度の別府市職員採用試験で合格しながら採用を辞退した人は何人いるのか。

答

技能労務職3名、建築職1名、福祉職1名の合計5

名が辞退している。

問

辞退した場合の補充はどうなっているのか。

答

現在職種ごとに採用人数を決めて募集しており、最終合格者が決定した後に本人が辞退した場合は欠員のままとなっている。

問

市が採用試験までして、辞退者が出たから欠員のまま数あわせの臨時職員でよいという訳にはいかない。予定した採用人数は確保すべきではないか。最近では公務員学校の勧めで県内外から複数の自治体を受験している。優秀な人は2〜3ヶ所も合格して、条件の良いところに決める。今回の辞退者も他の自治体に就職したと聞いている。追加の合格者を補充するための有効な対策を考えるべきではないか。

答

辞退者が出た場合の対策として、採用者名簿登録制度や補欠制度などがあるの

で、補欠の有効期間など詳細を検討した上で、何らかの対策を講じたい。

湯けむりを 文化財登録に

行財政改革クラブ

泉 武弘 議員

問

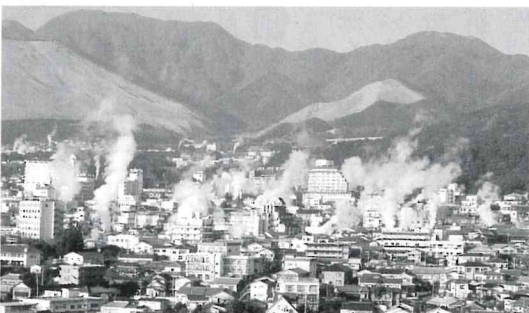
2005年4月の文化財保護法の改正に伴い、新たな文化財項目として「地域の生活、なりわい、風土により形成された景観地」が指定されるようになりました。文化庁は平成12年から2年間、これに該当する2千311件の中から502件を選び、さらに180件の重要地域を選択しています。別府の扇山、十文字原一帯の野焼きと湯けむりが、複合景観として重要地域に選ばれました。この機会に湯けむりが文化財保護法の指定を受けられるように取り組むべきではないか。

答

国の文化財に値する。県と相談しながら早急に申請手続きを進めたい。

問

ユネスコの世界遺産の中で、人間が生活を通して関わりあってきたあらゆる人文的・自然的要素の総体としての文化的景観も、世界遺産の中に取り込むべきであるという文化的景観の考え方が正式に導入されており、「別府の湯けむり」も世界遺産登録を視野に入れ、国の重要な文化的景観に選定されるよう取り組んで欲しい。



— 鉄輪の湯けむり —

ハザードマップの 作成と周知を

公明党

六井 宏二議員

問

今回の地震で、別府の皆さんは不安を強く感じていると思われるが、地震対策用のハザードマップ、地震の災害予測図は作成しているのか。

答

地震対策用のものは作成しておりませんが、平成17年3月に「もしもの時の防災ガイドマップ」を作成し、市報と一緒に各家庭に配布をいたしました。

問

具体的に、どのような内容か。

答

この防災ガイドマップには、急傾斜地崩壊危険箇所や浸水危険箇所、また各家庭で出来る地震対策や、台風などの風水害対策、津波や火山などを注意しなければならぬことを掲載する

一方、避難場所や避難する際の心がけを掲載しております。

問

今回の避難場所の収容人員を教えてもらいたい。

答

今回の地震で37ヶ所の避難場所を開設しましたが、個々の収容施設の収容人員について正確には把握しておりません。ただ、学校の体育館は350人から400人程度収容できるものと考えております。

問

周知方法は。

答

ケーブルテレビと広報車2台で行いました。

問

日本はここ10数年大地震が頻発している。起きてはならないが、対策が必要である。自治体の中では地震災害予測図を作成している所もある。別府も傾斜地であり、その作成と配布を強く要望いたします。

高齢者ドライバー への安全対策

公明党

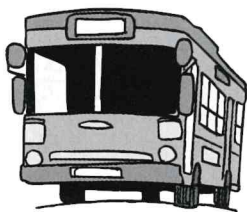
市原 隆生議員

問

全国的にも高齢者の係わる交通事故が増加する傾向にあり、また、高齢化率の高い別府市においてもこのことは心配されている点であります。しかしながら、生活をする上での移動手段は、主として自動車に頼らざるを得ません。住んでいるところから、買い物をする店舗等に行くには相当の距離があるということは、当たり前で、都会のように、歩いて回って日常的な用事が済んでしまうというわけにはいきません。自然、年齢を重ねても自動車が手放せないということになってくると思います。そのような中で、自主的に「もう運転は止めよう」といつて自身の運転免許証を返納し、申請によって取消をする制度があると伺っています。

答

市営バス等の交通機関を持つ自治体では、運賃のサービスを行っている所もあります。別府市ではどのような事が出来るのか、検討してみたいと思います。



別府市のコンピュータ 障害対策

公明党

荒金 卓雄議員

問

最近、コンピュータシステムの障害事故が続発している。5月～6月にも、サッカーくじ受付用、全日空の搭乗手続き用、更に年金問題問合せ用などの全国規模のコンピュータ障害が発生し、多くの利用者に混乱と迷惑をかける事故となった。別府市のコンピュータシステムの障害対策は大丈夫か。

答

別府市では2台のコンピュータで、データ処理・管理の二重化をしている。仮に1台のコンピュータで障害が発生しても、他方のコンピュータで処理を継続し業務が滞ることはありません。データは、月曜から金曜の5本のテープにバックアップしており、不測の要因でデータ障害が発生し

でも、常にデータ復元が可能です。また、システム改修をする場合は、本番系とテスト系の環境があり、必ずテスト環境で十分なテストを行った上で本番環境に反映します。したがって本番稼働日に予期しない障害が発生するような危険性は低いと言えます。さらに電源には無停電電源を導入しており、瞬間停電やある程度の長時間停電にも対応できます。

問 現在の高齢者サービス一覧表は、文字が小さく高齢者には見にくいと思う。さらに年齢別にサービス内容を掲載するなど、改良してほしい。

答 現行とは別に、大きな文字で、60才、65才、70才で内容を3区分し、利用が多いサービスを中心に見やすく利用しやすい一覧表に改良します。

保育料の滞納について

自民党議員団

松川 峰生 議員

問 今、保育料滞納問題が全国的に拡がりを見せているが、別府市の滞納額の現状はどのようになっているのか。

答 認可保育所は市立6園・私立20園で平成18年度の滞納額は221件の千772万円。不能欠損額は14件で91万円となっています。

問 平成16・17年度の滞納額及び不能欠損額はいくらになっているのか。

答 平成16年度は119件の781万円、17年度は171件の千107万円で不能欠損額は12件で31万円となっております。

問 年々、増加している理由をどのように見ているのか。

答 平成16年度から保育料の納入方法を原則として口座振替制度にした。利便性の反面、直接市職員と接することが無くなったことから納入意識に影響が出て、子供を見てもらっているという保護者の意識不足が収納率低下の理由と思われる。

問 生活苦による滞納もあるとはいえ、払える保育料を払わないのは食い逃げと同じ。真面目に納めている保護者との公平さを欠くことがあってはならない。悪質な滞納者に対し、滞納検討委員会の設置を含めどのように対処していくのか。

答 全国的に拡がっている滞納問題で、厚生労働省においても全国調査を実施し、8月終わり、市町村に何らかの通知があると思うが、滞納検討委員会の設置を含めて、他市の状況も鑑みな

がら検討課題としたい。



— 市内保育園の風景 ※本文とは関係ありません。 —

高齢者の福祉について

日本共産党議員団

野田 紀子 議員

問 年金は毎年削られ、税金は上がる中で、介護保険料の負担を軽くするには、国の財政負担を増やすべき。現行の国負担25%を30%にするように市から国に強く要求してはどうか。

答 全国市長会で要求している。

問 一般財源の繰り入れで保険料軽減をすべきではないか。

答 国では認めていない。

問 厚生労働省は一般財源の繰り入れを不適切としているが、これは地方自治法上「助言あるいは勧告に当たる」ので、自治体が従う義務はないことが、国会質問での大臣の答弁で明らかになっている。市は高齢者の介護を保障するため、介護保険料の軽減の助成をするべき。

特別養護老人ホームの定員438人。養護老人ホームの定員170人。平成12年以後も定員増がない。増員、増設すべき。

答 市では施設のベッド数が国基準、要介護2以上の高齢者数の37%を既に超過しているので増設できない。

特養ホーム待機者数は把握できない。

問

老々介護の高齢者はどうしたらいいのか。施設が必要である。市内特養ホームへの照会では約千人が入所を待ち、入所者のうち年間75人から80人が亡くなる。定員増が無い現在は一人亡くなつて一人入所出来る。待機者数を把握しないのは、行政が福祉を民間企業任せにして自治体の責任を果たさず、高齢者の生活の実態を見ていないからではないか。

行政対象暴力の 対応について

公明党

堀本 博行 議員

問

4月の伊藤一長・長崎市長の銃殺事件を契機に、あらためて行政対象暴力への対応策を講じる自治体が増えている。反社会勢力による金銭要求等には、毅然と

した態度で対応するのが一番肝要だ。過去、別府市において不当要求によるトラブルがあったのか。市職員の自宅に嫌がらせの電話があったり、直接来て嫌がらせを受けた例があると聞いている。職員対相手という個人レベルの対応ではなく、行政の組織として対応すべきだ。トラブルの大小を問わず、一回、全庁的にアンケートを取ったらどうか。対策委員会や協議会を立ち上げた自治体もある。行政対象暴力には従来の「ホウレンソウ」(＝報告・連絡・相談)ではなく新ホウレンソウ、すなわち「包囲・連携・総力」で臨むべきと思うが。

答

平成15年に別府市不当要求行為等防止対策要綱を作成し、副市長を委員長とする委員会もあるが、中身をもう一度検討したい。事案には市役所全体で対応していく。また、不当要求は断じて許されるものではない。毅然とした態度で組織

として対応していける脅しに負けない組織づくりをする。

火災防止の 取り組みについて

自民党議員団

萩野 忠好 議員

問

今年は火災が多い感じがしますが、昨年と今年の発生件数はどのようになっていますか。

答

昨年の火災発生件数は40件で、本年は6月8日現在30件です。

問

別府市の火災発生原因の順位はどのようになっていますか。

答

平成17年と19年は第1位が放火の疑い、第2位がコンロ、第3位がタバコです。平成18年はタバコ、放火の疑い、コンロの順で3つが多いです。

問

私が印象に残っている火災は、平成4年の松原市場の大火、昨年4月強風の中(平均風速約18メートル)の楠町の火災、その他にもありますし、南部地域が多い感じですがどのようになっているのでしょうか。

答

本年1月の南小学校横と、浜脇2丁目、4月千代町のマンション、5月松原公園前等、南部地域では既に4件の火災が発生しています。

問

千代町の火災は障がい者が自立の生活をしていたが動けず死亡し、大変悲しい事です。特に障がい者や高齢者は一人で対応が出来ないので、指導をお願いします。火災防止は啓蒙運動が大事と思いますが、今後市はどのような取り組みを考えていますか。

答

消防法に規定された施設をはじめ、会議や講習会等で適切な火気取り扱いに対

する注意喚起の説明をしており、今後も各地区の自主防災組織での積極的な訓練実施を呼びかけると共に、出火防止対策について市報等で広報し、啓発に努めたいと考えています。

入札制度の改革と イズミ進出問題

日本共産党議員団

猿渡 久子 議員

問

平成18年度の入札結果271件を分析してみたが、平均落札率は93・4%。落札率が90%以上が87・1%、95%以上が77・1%、98%以上が26・9%である。1%落札率が下がれば、金額はいくら違うのか。

答

平成18年度の入札結果では、落札率1%で5千900万円の差が出る。243件の平均落札率は、91・7%。

問

高落札率に対する対策

や、談合の罰則強化、一般競争入札を早い時期に導入すべきかどうか。

答

高落札率入札調査制度を7月から導入し、談合を行った場合の罰則強化は指名停止期間を24ヶ月に5月から改正している。一般競争入札は、5千万円以上の要件設定型で今年度試行、来年度本格実施したい。

問

5千万円といわず拡大すべき。

答

地元業者育成、競争性・透明性を図る観点から取り組んでいきたい。

問

㈱イズミは12月上旬オープンとなれば、各国の要人が来別する水サミットや、歩道橋の工事と重なり渋滞などが懸念される。歩道橋や流川通りの拡幅が出来るまで延期すべき。

答

渋滞対策を含め、各関係機関と協議中である。

問

近鉄跡地のマンション計画について温泉などへの影響が懸念されているが、中心市街地活性化基本計画との関係もあるので、市が強く指導すべき。

答

開発業者に対し、再三にわたり計画書の早期提出と周辺住民に対する説明会の開催を申し入れしている。

国保税値下げと 学校図書館の充実を

日本共産党議員団

平野 文活 議員

問

国保税が高すぎるため滞納者が増えている。また、国保会計も大幅な赤字となっている。この実態をふまえて、次の提案を行いたい。

①国に対して補助率を元に戻すとともに、収納率低下を理由にしたペナルティを廃止するよう強く働きかけること。

②税制改定による7億円の市民税増税分の一部、当面3億円を一般会計から繰り入れ、国保税を一世帯当たり1万円値下げすること。

③別府市独自の減免制度を見直し、低所得者の減免対象を拡げること。

④短期保険証や資格証明書の発行は、支払い能力があるのに払わない悪質な滞納者に限定すること。

答

国に対しては、今後とも市長会などを通じて強く働きかけていきたい。その他の提案事項については、平成20年度からの医療制度改革の動向を見ながら精査していきたい。

問

今年度から学校図書室に合計7名の司書が配置されたことにより、図書室の雰囲気が変わりはじめています。今後さらにエアコンの設置、蔵書の確保などに努力して欲しい。

答

まず人の配置から始めたが、今後は環境整備に努力

したい。

問

3年間の三位一体改革が終了したが、結局、地方交付税が削減されただけではいか。

答

地方交付税等は約19億円の減額、国庫補助金の減額と税源移譲による市民税増収が相殺されました。

福祉に対する 考え方について

自民党議員団

吉富英三郎 議員

問

国の政策等により高齢者・障がい者に対する福祉など福祉行政は市民にとつて重い苦しみを与えている。市長は昨年に出直し市長選挙をするにあたり、「㈱イズミが本店すれば約1億5千万円もの税増収等となる。このお金を市民福祉に使う。」と約束したが、各福祉予算に補助金を出すなどの考

えがあるのか。

答

各々の福祉に補助金を出す考えはなく、約1億円をONSENツリーズム基金に、残りの5千万円で住民の健康相談・保健指導・健康診査を実施する拠点としての「地域保健センター」の設置等を考えている。



全国市議会議長会より 永年勤続市政振興功労者表彰

去る6月19日開催の全国市議会議長会定期総会において、永年にわたり市政の振興に貢献された功績により、本市議会から、佐藤岩男前議員、三ヶ尻正友議員、永井正議員、清成宣明議員が、議員在職20年の永年勤続として表彰されました。

6月定例会の最終日の議事終了後、本会議場で議長から表彰状の伝達式が行われ、別府市より、記念品が贈呈されました。



左から市長、永井議員、三ヶ尻議員、清成議員、山本議長

議会報・ホームページ運営委員会

は、今回の改選に伴い、次のとおり新しい委員に決まりました。

これからも、親しみのある「べつぶ市議会だより」の紙面づくりに努めますので、よろしく願っています。



前列左より、山本議長、猿渡委員長、長野副委員長、黒木副議長、
後列左より、加藤委員、荒金委員

人 事

次の議員が、農業委員会委員に選任されました。

三ヶ尻 正 友 議員
河 野 数 則 議員

傍聴のご案内

- ◆本会議はどなたでも傍聴できます。
- ◆お気軽に議会棟4階へお越しください。
- ◆傍聴席は80席あり、車椅子席も7台分用意しております。
- ◆次の定例会は9月上旬に予定しております。

虚礼廃止にご理解・ご協力を

公職選挙法に基づき、虚礼廃止の徹底を行っています。

別府市議会ではこの一環として、平成5年より、初盆のお供えには、御霊のご冥福を祈る「追悼あいさつ文」を持参して、お参りすることとしています。

政治家が、暑中見舞い状を出すことやお中元などを贈ったり、お祭りへの寄附をすることは、法律で禁止されています。

また、有権者の皆様が、政治家に勧誘・要求することも法律で禁止されています。

市民の皆様には、趣旨をご理解のうえご協力をお願いいたします。